



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月11日

上場会社名 エッジテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4268 URL <http://www.edge-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住本 幸士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 治田 知明 (TEL) 03-6205-7597
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の業績 (2021年5月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	1,548	—	154	—	147	—	96	—
2021年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年4月期第3四半期	9.62		—					
2021年4月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 2022年4月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2021年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年1月31日において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2021年10月13日開催の取締役会決議により、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	580	215	37.2
2021年4月期	427	122	28.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 215百万円 2021年4月期 122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想 (2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,129	45.2	161	334.6	159	346.7	110	360.8	10.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年4月期3Q	10,000,000株	2021年4月期	10,000,000株
2022年4月期3Q	—株	2021年4月期	—株
2022年4月期3Q	10,000,000株	2021年4月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、2021年4月期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年4月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、当初、ワクチン接種の普及拡大や感染者数の減少傾向が見られ、経済活動が再開し景気回復の兆しが見られたものの、新たな変異株による感染が拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症によるリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、AIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。

当社においても、このような需要の高まりを取り込み、また、営業体制強化・継続的業務改善に取り組むことにより、当社サービスの拡大に繋げることができました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,548,138千円、営業利益は154,346千円、経常利益は147,106千円、四半期純利益は96,206千円となりました。

なお、当社はAIアルゴリズム事業を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産は575,220千円となり、前事業年度末に比べ153,897千円増加いたしました。これは前オフィス移転に伴い、確定した敷金返還に対する未収入金が回収されたこと等により、その他流動資産40,851千円が減少したものの、主に営業活動による収入等により現金及び預金が128,732千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金が66,460千円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産は4,803千円となり、前事業年度末に比べ1,000千円減少いたしました。これは借入金保証料の費用化等により投資その他の資産が927千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は580,023千円となり、前事業年度末に比べ152,897千円増加しております。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債は322,133千円となり、前事業年度末に比べ90,439千円増加いたしました。これは主に外注原価の増加により買掛金が36,148千円増加したこと、課税所得増加に伴い未払法人税等が49,141千円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債は42,328千円となり、前事業年度末に比べ30,924千円減少しました。主に1年内返済予定長期借入金への振替により長期借入金29,545千円が減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は364,461千円となり、前事業年度末に比べ59,514千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は215,561千円となり、前事業年度末に比べて93,382千円増加しました。これは、四半期純利益の計上等により、利益剰余金が93,382千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月17日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,853	318,585
売掛金	169,879	236,340
貯蔵品	120	76
その他	62,487	21,636
貸倒引当金	△1,019	△1,418
流動資産合計	421,322	575,220
固定資産		
有形固定資産	1,060	987
投資その他の資産	4,743	3,816
固定資産合計	5,803	4,803
資産合計	427,126	580,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,960	130,109
1年内返済予定の長期借入金	37,649	36,504
未払法人税等	70	49,211
その他	100,015	106,309
流動負債合計	231,694	322,133
固定負債		
長期借入金	71,873	42,328
その他	1,379	—
固定負債合計	73,252	42,328
負債合計	304,947	364,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,770	7,770
利益剰余金	114,400	207,783
株主資本合計	122,170	215,553
新株予約権	8	8
純資産合計	122,178	215,561
負債純資産合計	427,126	580,023

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,548,138
売上原価	1,038,397
売上総利益	509,741
販売費及び一般管理費	355,395
営業利益	154,346
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
雑収入	103
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	1,033
上場関連費用	6,155
その他	155
営業外費用合計	7,344
経常利益	147,106
税引前四半期純利益	147,106
法人税等	50,900
四半期純利益	96,206

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のシステム利用料売上について、従来は役務提供の開始時点で収益を認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり、収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、2022年2月17日付で東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。当社は株式の上場にあたり、2022年1月14日及び2022年1月31日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年2月16日に払込が完了しております。

- (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式544,000株
- (3) 発行価格 1株につき350円
- (4) 引受価額 1株につき322円
- (5) 資本組入額 1株につき161円
- (6) 発行価格の総額 190,400,000円
- (7) 引受価額の総額 175,168,000円
- (8) 資本組入額の総額 87,584,000円
- (9) 払込期日 2022年2月16日
- (10) 資金の用途 採用教育費・人件費に充当する予定であります。